

ESGデータ集（2022年度）

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度		
<環境>							
気候変動への対応							
温室効果ガス（GHG）排出量	Scope1,2 *1,2	Scope1：直接的なGHG排出量	千トン-CO2	207	185	217	
		(国内Scope1のうちフレア)		63	57	48	
	国内	Scope2：間接的なGHG排出量 *3		61	57	33	
		Scope1,2合計		268	242	251	
		海外		Scope1	534	369	0
	(海外Scope1のうちフレア)			1	0	0	
	Scope2			14	10	0	
	Scope1,2合計			548	379	0	
	国内および海外	Scope1 合計		741	554	217	
		(Scope1のうちフレア合計)		64	57	48	
		Scope2 合計		75	67	33	
		Scope1,2 合計		816	620	251	
	Scope3 *1	Scope3カテゴリ-1：購入した製品・サービス		千トン-CO2	37	32	48
		Scope3カテゴリ-2：資本財			55	35	22
		Scope3カテゴリ-3： Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動			624	608	580
		Scope3カテゴリ-4：輸送、配送（上流）			72	67	115
		Scope3カテゴリ-5：事業から出る廃棄物			3	2	1
		Scope3カテゴリ-6：出張			0.29	0.29	0.28
		Scope3カテゴリ-7：雇用者の通勤			0.73	0.71	0.70
		Scope3カテゴリ-8：リース資産（上流）			Scope1および2に含めて算出	Scope1および2に含めて算出	Scope1および2に含めて算出
Scope3カテゴリ-9：輸送、配送（下流）		対象外	対象外		対象外		
Scope3カテゴリ-10：販売した製品の加工		3	3		4		
Scope3カテゴリ-11：販売した製品の使用 *4		15,717	9,448		6,471		
Scope3カテゴリ-12：販売した製品の廃棄		対象外	対象外		対象外		
Scope3カテゴリ-13：リース資産（下流）		対象外	対象外		対象外		
Scope3カテゴリ-14：フランチャイズ		対象外	対象外		対象外		
Scope3カテゴリ-15：投資		対象外	対象外		対象外		
	Scope3 合計	16,511	10,196	7,243			
	Scope1,2,3合計	17,327	10,816	7,494			
温室効果ガス排出原単位	国内および海外	E&P事業における生産量1バレル当たりのGHG排出量 *5	kg-CO2/boe	68	60	41	
		供給エネルギー量当たりのGHG排出量 *6	トン-CO2/TJ	6.36	5.52	3.56	

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度
ガス種別排出 (CO2換算値) *7	国内	CO2	230	214	191
		CH4	38	28	59
		N2O	0.07	0.07	0.12
		HFCs	0.15	0.09	0.20
		PFCs	0.00	0.00	0.00
		SF6	0.00	0.01	0.00
		その他	0.00	0.00	0.00
		合計	268	242	251
	海外	CO2	547	377	0.05
CH4		0.48	0.12	0.00	
N2O		0.77	1.14	0.00	
HFCs		0.00	0.00	0.00	
PFCs		0.00	0.00	0.00	
SF6		0.00	0.00	0.00	
その他		0.00	0.00	0.00	
合計		548	379	0.05	
国内および海外	CO2	777	591	191	
	CH4	38	28	59	
	N2O	0.85	1.21	0.12	
	HFCs	0.15	0.09	0.20	
	PFCs	0.00	0.00	0.00	
	SF6	0.00	0.01	0.00	
	その他	0.00	0.00	0.00	
	合計	816	620	251	
	ガス種別排出 *7	国内	CO2	229,627	213,811
CH4			1,514	1,114	2,369
N2O			0.25	0.25	0.39
HFCs			0.06	0.03	0.08
PFCs			0.00	0.00	0.00
SF6			0.00	0.00	0.00
その他			0.00	0.00	0.00
海外			CO2	547,217	377,371
CH4		19	5	0.00	
N2O	2.59	4.00	0.00		
HFCs	0.00	0.00	0.00		
PFCs	0.00	0.00	0.00		
SF6	0.00	0.00	0.00		
その他	0.00	0.00	0.00		
国内および海外	CO2	776,845	591,182	191,095	
	CH4	1,534	1,119	2,369	
	N2O	2.84	4.25	0.39	
	HFCs	0.06	0.03	0.08	
	PFCs	0.00	0.00	0.00	
	SF6	0.00	0.00	0.00	
	その他	0.00	0.00	0.00	

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
エネルギー消費量 *8	国内	天然ガス	1,915	1,811	1,859	
		軽油	20	14	22	
		A重油	45	44	123	
		灯油	0.96	0.78	1.33	
		ガソリン	8	7	7	
		コンデンセート	0	0	0	
		LPG	1.06	0.94	1.19	
		購入電力	1,103	1,163	1,165	
		(購入電力量のうち非化石証書購入量)	-	5	526	
		都市ガス	10	10	10	
		外部からの熱供給	0	0	0	
		合計	3,102	3,052	✓ 3,190	
		海外	天然ガス	9,876	6,718	0.01
	軽油		0	0	0	
	A重油		0	0	0	
	灯油		0	0	0	
	ガソリン		0.22	0.16	0.28	
	コンデンセート		0	0	0	
	LPG		0	0	0	
	購入電力		1,060	741	0.18	
都市ガス	0		0	0		
外部からの熱供給	0		0	0		
合計	10,936	7,459	0.47			
国内および海外	合計	14,038	10,511	3,190		
再生可能エネルギー	国内	発電量	千kWh	20,725	21,061	55,216
		投資総額	百万円	438	10,284	1,835
環境・生物多様性保全等プロジェクト支出額 *9	国内		百万円	4	4	3

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度		
汚染防止・資源循環							
取水量	国内	上水	105	106	108		
		工業用水	541	471	480		
		地下水	151	162	154		
		河川水	73	108	91		
		海水 *10	—	44,676	46,476		
		雨水	0.06	0.07	0.07		
		その他	0	0	0		
		合計	871	45,524	✓ 47,310		
	海外	上水	0	0	0		
		工業用水	0	0	0		
		地下水	293	166	0		
		河川水	0	0	0		
		海水	—	0	0		
		雨水	0	0	0		
		その他	0	0	0		
	合計	293	166	0			
	国内および海外	合計	1,164	45,690	47,310		
	水ストレス関連データ *11	国内および海外	水ストレス地域での取水量	kL	0	0	0
		国内および海外	水ストレス地域での操業割合	%	0	0	0
	水使用原単位 *12	国内および海外	生産量 1 バレル当たりの水使用量	kL/boe	0.08	0.28	0.56
	排水量 *13	国内	下水	31	31	29	
坑水還元/地層圧入			373	549	494		
放流/蒸発			1,204	422	398		
海域			—	45,564	47,344		
その他			0	0	0		
合計			1,607	46,566	✓ 48,266		
海外		下水	0	0	0		
		坑水還元/地層圧入	44	26	0		
		放流/蒸発	166	95	0		
		海域	—	0	0		
		その他	0	0	0		
合計		210	121	0			
国内および海外		合計	1,816	46,687	48,266		
大気環境負荷物質排出量		国内	VOC *14	1,417	998	✓ 989	
	海外	VOC	18	17	0		
	国内および海外	VOC	合計	1,435	1,015	989	
	国内	NOx（窒素酸化物）	155	134	122		
		SOx（硫黄酸化物）	2	2	2		
特定化学物質排出量 *15	国内	ベンゼン	7,525	5,423	14,314		
		トルエン	2,162	1,647	5,751		
		キシレン	425	385	1,729		
		ノルマルヘキサン	14,399	11,042	12,406		
		1,2,4-トリメチルベンゼン	14	15	105		
		ピペラジン	0	0	0		
		エチルベンゼン	0	0	140		
		合計	24,526	18,513	34,445		
	海外	ベンゼン	0	0	0		
		トルエン	0	0	0		
		キシレン	0	0	0		
		ノルマルヘキサン	0	0	0		
		1,2,4-トリメチルベンゼン	0	0	0		
		ピペラジン	0	0	0		
		エチルベンゼン	0	0	0		
	合計	0	0	0			
	国内および海外	合計	24,526	18,513	34,445		

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物	国内	非有害廃棄物排出量 *16	7	5	17
		有害廃棄物排出量 *16	0.86	0.71	1.60
		排出量合計	8	6	19
	海外	非有害廃棄物排出量	67	49	0
		有害廃棄物排出量	0.03	0.02	0
		排出量合計	67	49	0
	国内および海外	合計	75	56	19
	国内	リサイクル量	0.38	0.81	13.14
		最終処分量	0.12	0.21	1.04
	漏えい（坑廃水・原油等）	国内	漏えい件数	件	0
漏えい量			kL	0	0
海外		漏えい件数	件	0	0
		漏えい量	kL	0	0
国内および海外		海域、河川等の水域への油流出量	kL	0	0
グリーン購入比率 *17		国内	%	98.7	99.1

項目			単位	2020年度	2021年度	2022年度	
<社会>							
労働安全衛生							
労働安全	死亡者件数	従業員	件	0	0	0	
		協力会社		0	0	0	
		国内		合計	0	0	0
		海外		従業員	0	0	集計対象なし
				協力会社	0	0	集計対象なし
				合計	0	0	集計対象なし
	国内および海外	従業員		0	0	0	
		協力会社		0	0	0	
		合計		0	0	0	
	休業災害件数	国内		従業員	0	0	1
				協力会社	1	0	2
				合計	1	0	3
		海外		従業員	0	0	集計対象なし
				協力会社	0	0	集計対象なし
				合計	0	0	集計対象なし
	国内および海外	従業員		0	0	1	
		協力会社		1	0	2	
		合計		1	0	3	
	不休災害件数	国内		従業員	1	2	1
				協力会社	0	1	4
				合計	1	3	5
海外		従業員	0	0	集計対象なし		
		協力会社	2	0	集計対象なし		
		合計	2	0	集計対象なし		
国内および海外	従業員	1	2	1			
	協力会社	2	1	4			
	合計	3	3	5			
死亡災害率（FAR）*18	国内	従業員および協力会社	0.00	0.00	0.00		
	海外	従業員および協力会社	0.00	0.00	集計対象なし		
休業災害率（LTIF）*19	国内	従業員および協力会社	0.29	0.00	✓ 0.84		
	海外	従業員および協力会社	2.42	0.00	集計対象なし		
統計対象災害率（TRIR）*20	国内	従業員および協力会社	0.58	0.88	✓ 1.39		
	海外	従業員および協力会社	7.25	0.00	集計対象なし		
(参考) 厚生労働省 労働災害動向調査		度数率 *21	—	1.95	2.09	2.06	
衛生	一般定期健康診断受診率		%	100	100	100	
危機管理							
海外安全対策活動	海外安全対策専門部会（出張、その他）		回	6	15	47	
	海外安全関連セミナー			29	25	24	
	訓練実施			6	2	3	
社会貢献							
社会貢献活動支出額 *22	寄付金額		百万円	22	39	136	
	その他社会貢献金額			10	12	17	
	合計			32	51	153	
地元サプライヤーへの支出割合	件数比		%	—	—	83	
	金額比			—	—	60	

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
人材						
■連結						
従業員数	男性	人	—	1,397	1,377	
	女性		—	237	240	
	合計		1,780	1,634	1,617	
グローバルスタッフの女性比率（連結の従業員に占める女性の割合）		%	—	14.5	14.8	
外国人従業員数	合計	人	162	22	20	
臨時雇用者数	合計	人	464	443	482	
■単体						
従業員数	男性	人	783	802	789	
	女性		154	163	165	
	合計		937	965	954	
外国人従業員数	男性	人	4	3	2	
	女性		6	5	3	
	合計		10	8	5	
臨時雇用者数		人	203	205	220	
障がい者雇用率		%	2.8	2.6	2.6	
労働組合員数		人（%）	678（66.1%）	691（67.3%）	698（69.9%）	
賃金	平均年間給与	円	8,689,087	8,544,503	8,567,461	
	地域別最低賃金に対する最低給与比率 *23	—	—	—	1.08	
平均年齢	男性	歳	41.9	40.7	40.7	
	女性		39.1	39.4	39.7	
	合計		40.7	40.5	40.5	
平均勤続年数	男性	年	17.8	16.2	15.8	
	女性		15.4	15.3	15.3	
	合計		16.6	16.0	15.7	
役職登用	管理職	男性	305	300	283	
		女性	19	19	18	
		合計	324	319	301	
		女性管理職比率	%	5.9	6.0	6.0
		中途採用者管理職比率	%	20.1	24.5	25.9
	取締役 *24	女性取締役比率	%	9.1	18.2	18.2
再雇用	定年退職者数 *25	人	26	21	39	
	再雇用者数		26	19	37	
	再雇用比率	%	100	90.5	94.9	
離職	離職者数 *26	男性	32	54	44	
		女性	5	11	6	
		合計	37	65	50	
	離職率	%	2.0	3.2	2.5	
新卒採用者数	男性		12	18	16	
			5	6	7	
		合計	17	24	23	
	ビジネススタッフ職（事務部門）	男性	人	5	7	6
		女性		2	4	5
		合計		7	11	11
	ビジネススタッフ職（技術部門）	男性	人	7	11	10
		女性		3	2	2
		合計		10	13	12
		新規学卒における女性採用比率 *27	%	38.5	33.3	33.0
中途採用者数	男性		27	26	21	
			3	5	4	
		合計	30	31	25	
	ビジネススタッフ職（事務部門）	男性	人	19	18	15
		女性		3	5	4
		合計		22	23	19
	ビジネススタッフ職（技術部門）	男性	人	8	8	6
		女性		0	0	0
		合計		8	8	6
		中途採用比率 *28	%	63.8	56.4	52.1
有給休暇	平均付与日数	日	19.1	19.0	19.0	
	平均取得日数		14.0	15.4	15.8	
	取得率 *29	%	73.3	81.5	83.2	

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
産休・育休・看護・介護支援	産休取得者数	人	7	7	12	
	育休取得対象者数	人	65	51	45	
	育休取得者数（男性）	人	24	31	23	
	育休取得者数（女性）		12	10	6	
	合計		36	41	29	
	育休取得率（男性）	%	45.3	75.6	58.9	
	育休取得率（女性）		100	100	100	
	合計		55.4	80.4	64.4	
	育休復職率 *30	%	100	100	100	
	育休定着率 *31	%	100	100	100	
	育児短時間勤務利用者数	人	18	18	20	
	子の看護休暇取得者数	人	108	115	125	
	子の看護休暇取得日数	日	376.5	477.5	511.5	
	介護休業取得者数	人	1	1	0	
	介護短時間勤務利用者数	人	0	0	0	
介護休暇取得者数	人	13	20	17		
介護休暇取得日数	日	59.5	70.0	65.0		
ボランティア休暇	ボランティア休暇取得者数	人	0	3	4	
教育・研修	CSR・コンプライアンス関連研修	回	9	8	8	
	労働安全衛生等に関する研修・セミナー *32		16	53	33	
	労働安全衛生等に関する研修・セミナー	人	921	730	314	
	情報セキュリティ研修（eラーニング受講率）	%	100	100	100	
	キャリアステージ研修		95	69	71	
	海外留学・海外研修	人	1	0	1	
	海外人材教育		700	551	358	
	ベーシックビジネススキル(eラーニング等)	コース	600	352	378	
	スキル向上講座（石油開発基礎、プロマネほか）	回	28	30	13	
	一人当たりの年間教育・研修費用	円	—	69,264	107,612	
人権尊重						
ハラスメント件数		件	0	0	0	
<ガバナンス>						
ガバナンス						
政治献金ロビー活動等支出額		百万円	0	0	0	
コンプライアンス						
法令違反	環境関連	件数	件	0	0	0
		違反による罰金等に係る費用	円	0	0	0
	環境関連のうち水質関連	件数	件	0	0	0
		違反による罰金等に係る費用	円	0	0	0
	労働基準関連	件数	件	0	1	5
		違反による罰金等に係る費用	円	0	0	0
	腐敗防止関連	件数	件	0	0	0
		違反による罰金等に係る費用	円	0	0	0
	その他	件数	件	0	6	1
	合計	件数	件	0	7	6
報告・相談窓口件数		件	5	5	8	

注釈等

■対象組織

石油資源開発株式会社、連結子会社16社（一部データについては非連結子会社を含む）

環境データは、当社、連結子会社16社（一部データについては非連結子会社を含む）のうち以下に示すものが対象

- ・ 温室効果ガス排出量（Scope1、Scope2、温室効果ガス排出原単位、ガス種別排出）、エネルギー消費量
 - 2020年度および2021年度：当社、連結子会社15社（国内：日本海洋石油資源開発(株)、秋田県天然瓦斯輸送(株)、エスケイエンジニアリング(株)、エスケイ産業(株)、北日本オイル(株)、白根瓦斯(株)、(株)ジャバックスパイプライン、(株)地球科学総合研究所、(株)物理計測コンサルタント、北日本防災警備(株)、(株)ジャバックスエネルギー、(株)ジオシス、海外：Japan Canada Oil Sands Limited（2021年度に事業終結）、Japex (U.S.) Corporation、JAPEX UK E&P Limited）
 - 2022年度：国内の対象組織にキルシュ・エネルギーサービス(同)を追加
- ・ 取水量、排水量、大気環境負荷物質排出量（NOx、SOx除く）、特定化学物質排出量、漏えい（坑廃水・原油等）
 - 当社、連結子会社13社（国内：日本海洋石油資源開発(株)、秋田県天然瓦斯輸送(株)、エスケイエンジニアリング(株)、エスケイ産業(株)、北日本オイル(株)、白根瓦斯(株)、(株)ジャバックスパイプライン、(株)地球科学総合研究所、(株)物理計測コンサルタント、北日本防災警備(株)、(株)ジャバックスエネルギー、(株)ジオシス、海外：Japan Canada Oil Sands Limited（2021年度に事業終結））
- ・ 大気環境負荷物質排出量（NOx、SOx）
 - 当社、国内連結子会社12社
- ・ 温室効果ガス排出量（Scope3、カテゴリ11を除く）
 - 2020年度および2021年度：当社、連結子会社13社
 - 2022年度：上記範囲の国内にキルシュ・エネルギーサービス(同)を追加、また、Japan Canada Oil Sands Limitedについては2021年度に事業終結
- ・ 温室効果ガス排出量（Scope3、カテゴリ11）
 - 2020年度および2021年度：当社、連結子会社18社
 - 2022年度：上記範囲の国内にキルシュ・エネルギーサービス(同)を追加、また、海外にJapex Insurance Limitedを追加し、カナダ2案件にかかる連結子会社3社は2021年度に事業終結
- ・ 廃棄物（非有害廃棄物排出量、有害廃棄物排出量）
 - 当社、国内連結子会社12社（2021年度までJapan Canada Oil Sands Limitedを含む）
- ・ グリーン購入比率
 - 当社および日本海洋石油資源開発(株)
- ・ 再生可能エネルギー（発電量）
 - 当社、関連会社3社（ソーラーパワー苫小牧(株)、(同)網走バイオマス第2発電所、(同)網走バイオマス第3発電所）

上記以外の環境データは当社単体が対象

労働安全衛生データは、当社、連結子会社16社のうち以下に示す範囲が対象

- ・ 一般定期健康診断受診率、海外安全対策活動以外
 - 国内：当社および日本海洋石油資源開発(株)
 - 海外：Japan Canada Oil Sands Limited（2021年度まで）、2022年度より海外でのオペレーター案件がないため開示対象データなし
- ・ 一般定期健康診断受診率、海外安全対策活動
 - 当社単体

社会貢献、人材（連結を除く）、ハラスメント件数、ガバナンスデータは当社単体が対象

■第三者保証について

第三者保証の対象となるデータには、マークを付す、保証対象データは以下参照

GHG排出量（国内のScope1およびScope2、Scope3カテゴリ11）、エネルギー消費量（国内の合計）、取水量（国内の合計）、排水量（国内の合計）、大気環境負荷物質排出量（国内のVOC）、廃棄物（国内の排出量合計）、労働安全（国内のLTIおよびTRIF）

なお、2020年度実績から特定の環境パフォーマンス指標について保証を受けている

■データについて

- ・ 環境データのうち、取水量・排水量の内訳について、2021年度より「海水」を項目として追加したため、それまで加味していなかった項目を取り入れたことにより総量が増加
- ・ 特に記載のないものは各年度末日時点のデータを掲載
- *1 温室効果ガスは、GHGプロトコルの経営支配力基準に則って対象範囲を設定、サプライチェーン排出量（Scope1、2、3）の定義は以下の通り
 - Scope1 : 企業の操業拠点での燃料消費や、大気中への放散等による直接排出量
 - Scope2 : 企業が購入する電力、蒸気、熱および冷却からの間接排出量
 - Scope3 : 企業のサプライチェーンで発生する全ての間接排出量
- *2 国内：エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）の報告要領等に準拠し算出、電力排出係数は温対法に基づき公表された電気事業者別の調整後排出係数を使用
海外：現地政府への報告要領に準拠し算出、電力排出係数は国際エネルギー機関（International Energy Agency, IEA）による国別のCO2排出係数を使用
- *3 非化石証書購入量相当のエネルギー消費量のCO2換算係数をゼロとして算定
- *4 当社、連結子会社16社および非連結子会社1社が販売した原油、天然ガス、LNG等の燃料製品の全量が燃焼したと仮定して算定
製品の販売量と温対法に基づく製品燃焼時の排出係数を用いて算定、ただし、ピチューメンの排出係数は温対法にないため IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories, 2006および2016 Energy Balances: United Nationsより引用、収益認識基準の適用による計上方法の変更およびカナダ2事業終結を受けて2021年度以降のScope3 カテゴリ11排出量は減少
- *5 GHGプロトコルの経営支配力基準における、E&P事業での石油・天然ガスの生産量1バレル換算当たりのGHG排出量（Scope1およびScope2）
- *6 当社オペレーター事業範囲の供給エネルギー量当たりの温室効果ガス排出量（Scope1およびScope2）を算定、2021年度以前のデータはJapan Canada Oil Sands Limitedの排出量を含むためGHG排出削減目標とは対象範囲が異なる
- *7 地球温暖化係数（GWP：Global Warming Potential）はIPCC第4次評価報告書統合報告書より引用、排出量のうちCO2については非化石証書購入量相当のエネルギー消費量のCO2換算係数をゼロとして算定
- *8 国内：省エネ法の報告要領等に準拠し算出
海外：現地政府への報告要領に準拠し算出
- *9 環境・生物多様性保全等プロジェクト支出額について、植林管理を含める修正を実施
- *10 当社相馬事業所および日本海洋石油資源開発(株)で海水を利用、相馬事業所ではLNG気化器の熱源として、日本海洋石油資源開発(株)では洋上ガスコンプレッサーやガスタービン発電機等の冷却に利用
- *11 GHGプロトコルの経営支配力基準を参照し、当社グループオペレーター事業拠点のうち、世界資源研究所（WRI）の水リスクマップ（Aqueduct）評価で水ストレスが「Extremely High」に該当する拠点を水ストレス地域と定義
- *12 GHGプロトコルの経営支配力基準における、E&P事業における石油天然ガス生産量1バレル換算当たりの取水量を算定
- *13 石油・天然ガスの生産過程で坑井から産出する水は、取水量（国内の合計）に含まない一方で、排水量（国内の合計）には含む
- *14 Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物、資源エネルギー庁公表の「石油産業における炭化水素バーバー防止トータルシステム研究調査報告書」に基づき、原油貯蔵タンク、積出作業（ローリー、タンカー）、グライコール再生装置、放散ガス及び脱CO2装置より排出される、メタンを除く揮発性有機化合物を対象としてVOCを算定
- *15 PRTR法（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）に定める条件に該当し、届出対象となった特定化学物質の届出量
- *16 有害廃棄物とは特別管理産業廃棄物、非有害廃棄物とは特別管理産業廃棄物以外の産業廃棄物
- *17 本社および事業所事務所で使用する「文具・事務用品」の調達を対象
- *18 Fatal Accident Rate：1億労働時間当たりの死亡事故数
- *19 Lost Time Injury Frequency：100万労働時間当たりの休業災害数
- *20 Total Recordable Injury Rate：100万労働時間当たりの統計対象災害数
- *21 度数率＝（労働災害による死傷者数/延労働時間数）×1,000,000、LTIのベンチマークとして厚生労働省公表数値を掲載
- *22 2021年度データから海外事業における社会貢献活動支出額を勘案
- *23 厚生労働省が公開している直近の地域別最低賃金に対する当社の地域別最低賃金比率を算出し最低値を記載
- *24 翌年度6月の株主総会で決議した人数で算出、（例）2022年度は2023年6月27日総会後現在の情報を記載
- *25 定年退職者数には定年時に子会社に転籍した者を含まない
- *26 離職者は定年退職者も含む数値
- *27 学卒とは大学卒業者
- *28 労働施策総合推進法に従い算定
- *29 有給休暇の取得率は有効数字4桁で算出
- *30 育休復職率＝（当年度の育児休業からの復職者数/当年度の育児休業からの復職予定者数）×100
- *31 育休定着率＝（前年度の育児休業からの復職者のうち当年度3月末日時点で在籍している社員数/前年度の育児休業からの復職者数）×100
- *32 労働安全衛生の他、セキュリティに関する研修を含む